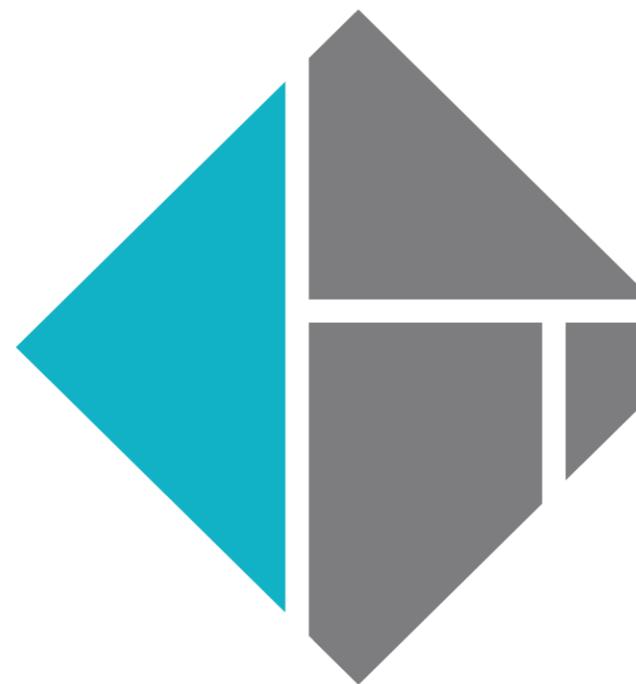


2020年3月期 決算説明資料

2020.5.12

TIS株式会社



2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、TISインテックグループ（TISおよびグループ会社）が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・各四半期会計期間（3カ月）の数値は累計期間の差引により算出しています。
- ・各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。
- ・特定顧客向け提供サービスに活用するノウハウが産業系から金融系に変更となったことに伴い、当該顧客との取引は2019年3月期までは産業IT、2020年3月期からは金融ITに計上されています。
- ・2020年3月期の計画は、2019年11月1日付で見直した計画です。
- ・当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期の1株当たり当期純利益および1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しています。

2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

- ・IT投資の拡大を背景に事業拡大及び収益性向上が継続。前期比増収増益。
- ・過去最高業績となり、全ての指標において中計最終年度の計画値を1年前倒しで達成。

（百万円）	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比	
売上高	420,769	443,717	+22,947	(+5.5%)
営業利益	38,043	44,839	+6,796	(+17.9%)
営業利益率	9.0%	10.1%	+1.1P	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,034	29,411	+3,376	(+13.0%)
当期純利益率	6.2%	6.6%	+0.4P	—
1株当たり当期純利益（円）	307.83	350.35	+42.52	(+13.8%)
ROE	11.5%	12.5%	+1.0P	—

特別利益：10,696百万円（前期比 ▲8,355百万円）

特別損失：12,128百万円（前期比 ▲6,748百万円）

・2019年11月1日の上期決算発表時に引き上げた修正計画を上回って着地。

（百万円）	2020年3月期 計画	2020年3月期 実績	計画比	
売上高	436,000	443,717	+7,717	(+1.8%)
営業利益	42,000	44,839	+2,839	(+6.8%)
営業利益率	9.6%	10.1%	+0.5P	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,800	29,411	+611	(+2.1%)
当期純利益率	6.6%	6.6%	±0.0P	—
1株当たり当期純利益（円）	343.13	350.35	+7.22	(+2.1%)
ROE	12.1%*	12.5%	+0.4P	—

*2020年3月期のROEは、試算値。

2020年3月期 主要セグメント別損益状況（前期比）

(百万円)		2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比	
サービスIT	売上高	117,617	125,518	+7,900	(+6.7%)
	営業利益	8,519	8,198	▲320	(▲3.8%)
	営業利益率	7.2%	6.5%	▲0.7P	—
BPO	売上高	36,231	33,699	▲2,531	(▲7.0%)
	営業利益	1,843	2,622	+778	(+42.2%)
	営業利益率	5.1%	7.8%	+2.7P	—
金融IT	売上高	106,436	114,472	+8,036	(+7.6%)
	営業利益	12,797	14,936	+2,138	(+16.7%)
	営業利益率	12.0%	13.0%	+1.0P	—
産業IT	売上高	189,595	202,701	+13,106	(+6.9%)
	営業利益	14,777	19,159	+4,381	(+29.7%)
	営業利益率	7.8%	9.5%	+1.7P	—

サービスIT：決済関連ビジネスの拡大が増収を牽引するも、先行投資費用の増加及び一時的な損失計上等により減益。
 BPO：前期に実施した子会社売却の影響が大きく減収となったが、収益性改善が進んだことで増益。
 金融IT：根幹先顧客におけるIT投資拡大の動き等が大型開発案件の反動減を吸収し、増収増益。
 産業IT：製造業系の根幹先顧客やエネルギー系をはじめ、幅広い業種におけるIT投資拡大の動き等により、増収増益。

2020年3月期 主要セグメント別損益状況（計画比）

(百万円)		2020年3月期 計画	2020年3月期 実績	計画比	
サービスIT	売上高	122,900	125,518	+2,618	(+2.1%)
	営業利益	7,900	8,198	+298	(+3.8%)
	営業利益率	6.4%	6.5%	+0.1P	-
BPO	売上高	32,400	33,699	+1,299	(+4.0%)
	営業利益	2,100	2,622	+522	(+24.9%)
	営業利益率	6.5%	7.8%	+1.3P	-
金融IT	売上高	109,800	114,472	+4,672	(+4.3%)
	営業利益	13,900	14,936	+1,036	(+7.5%)
	営業利益率	12.7%	13.0%	+0.3P	-
産業IT	売上高	199,800	202,701	+2,901	(+1.5%)
	営業利益	18,100	19,159	+1,059	(+5.9%)
	営業利益率	9.1%	9.5%	+0.4P	-

サービスIT：決済関連ビジネスの需要拡大により、上期に見直した修正計画を上回り着地。

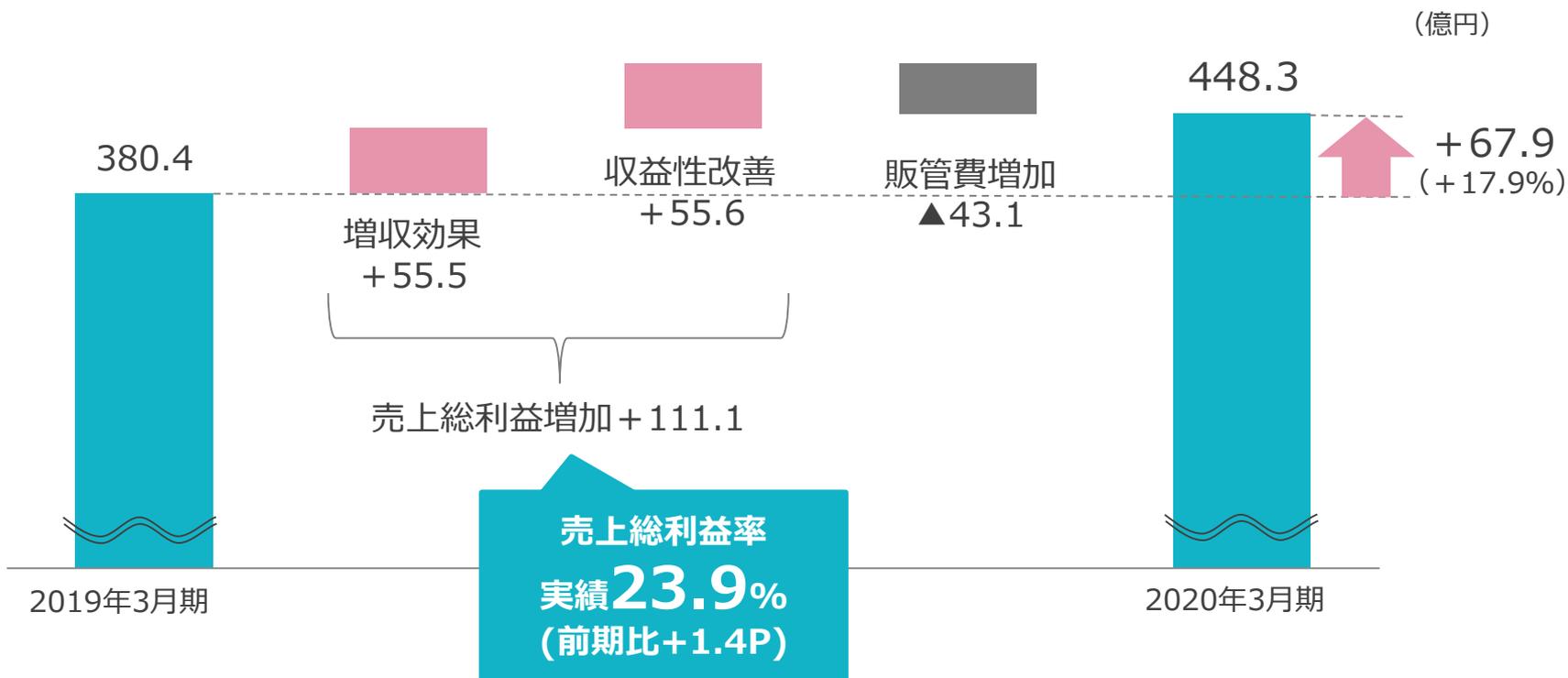
BPO：収益性改善の取り組み等により、営業利益率は大幅に改善し、計画達成。

金融IT：根幹先顧客におけるIT投資拡大の動き等により、計画達成。

産業IT：製造業の根幹先顧客をはじめ、幅広い業種におけるIT投資拡大等により、計画達成。

2020年3月期 営業利益要因別増減分析（前期比）

・積極的な先行投資を続けながらも、営業増益を実現。売上総利益率は23.9%に向上。

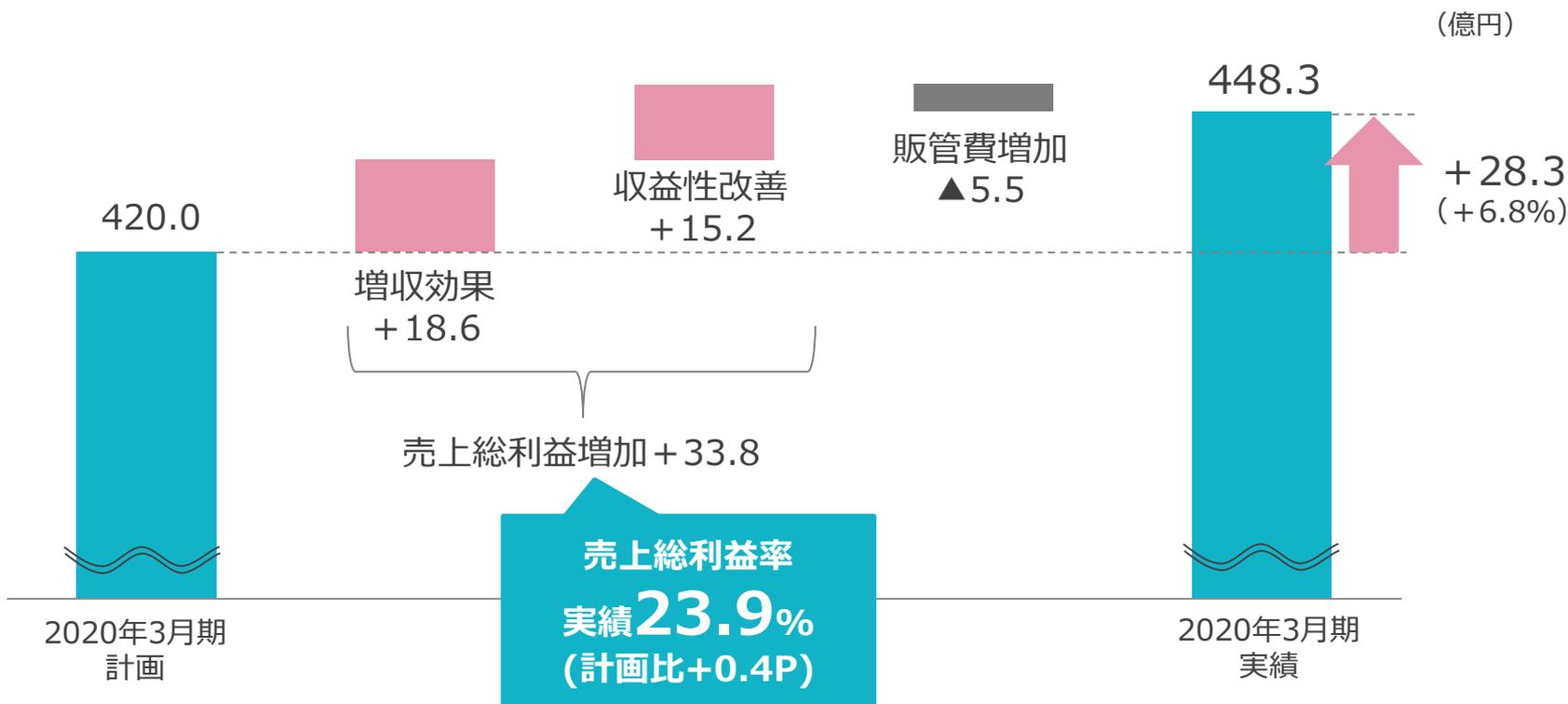


構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+17.0

- ✓「新サービス創出のためのソフトウェア投資」
 - ✓「構造転換を促進するための人財投資」
 - ✓「先端技術獲得のための研究開発投資」
- } に関するコスト

早期認知獲得のためのブランド関連コスト：前期比+5.0

・増収効果及び収益性改善が牽引し、計画過達。売上総利益率も計画を上回る。



構造転換推進のための先行投資コスト：計画比▲8.0

- ✓「新サービス創出のためのソフトウェア投資」
 - ✓「構造転換を促進するための人財投資」
 - ✓「先端技術獲得のための研究開発投資」
- } に関するコスト

早期認知獲得のためのブランド関連コスト：計画通り（前期比+5）

(参考) 2020年3月期第4四半期 (1-3月)

業績ハイライト・主要セグメント別損益

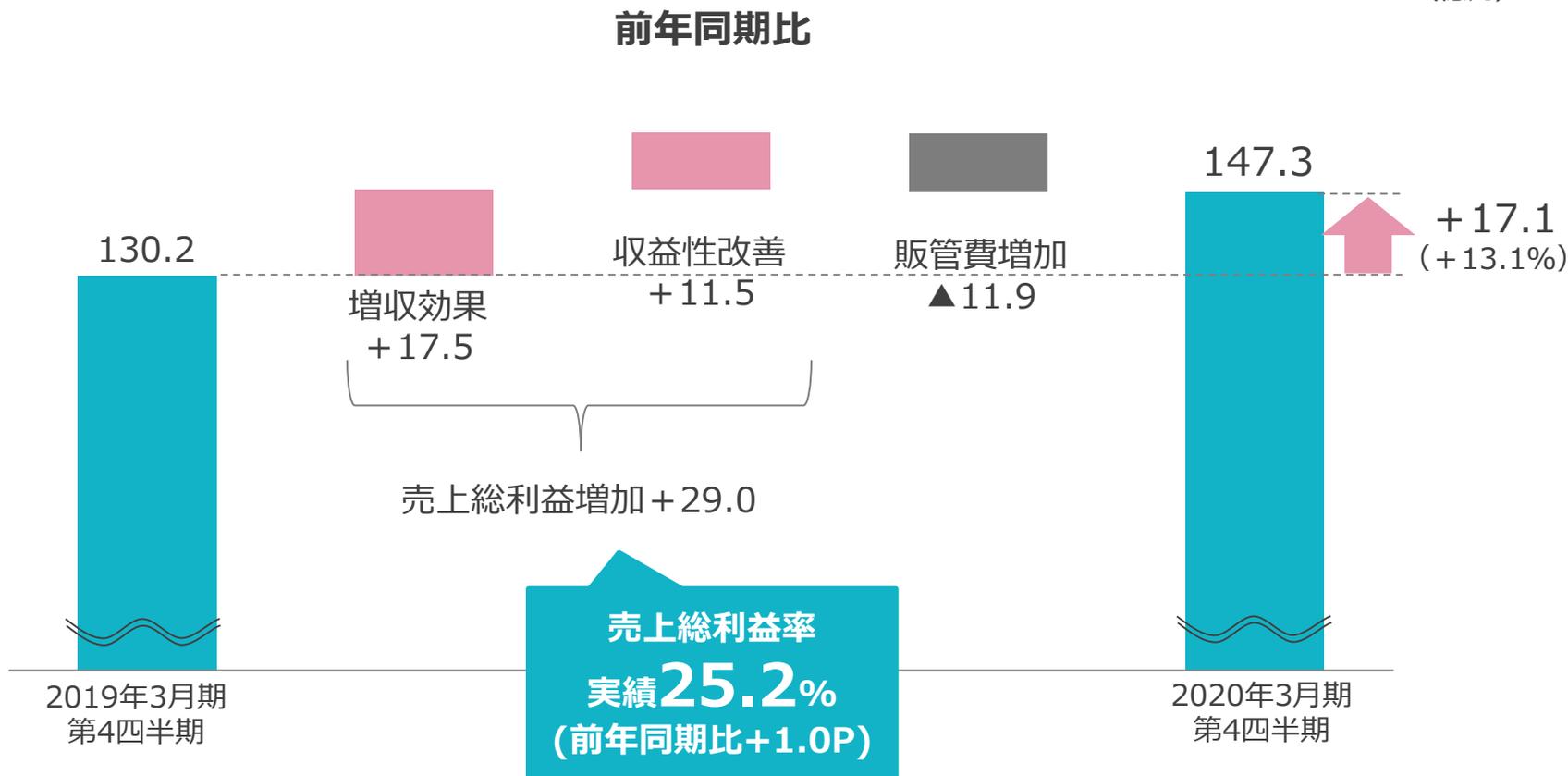
(百万円)	2019年3月期 第4四半期	2020年3月期 第4四半期	前年同期比	
売上高	117,808	124,707	+6,899	(+5.9%)
営業利益	13,020	14,736	+1,715	(+13.2%)
営業利益率	11.1%	11.8%	+0.7P	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,054	8,974	▲79	(▲0.9%)
当期純利益率	7.7%	7.2%	▲0.5P	—

主要セグメント別

サービスIT	売上高	33,470	35,617	+2,146	(+6.4%)
	営業利益	3,260	3,086	▲173	(▲5.3%)
	営業利益率	9.7%	8.7%	+1.0P	—
BPO	売上高	8,495	9,080	+585	(+6.9%)
	営業利益	489	855	+365	(+74.7%)
	営業利益率	5.8%	9.4%	+3.6P	—
金融IT	売上高	28,482	32,509	+4,027	(+14.1%)
	営業利益	3,808	4,426	+618	(+16.2%)
	営業利益率	13.4%	13.6%	+0.2P	—
産業IT	売上高	56,124	58,194	+2,069	(+3.7%)
	営業利益	5,551	6,558	+1,007	(+18.1%)
	営業利益率	9.9%	11.3%	+1.4P	—

営業利益要因別増減分析

(億円)



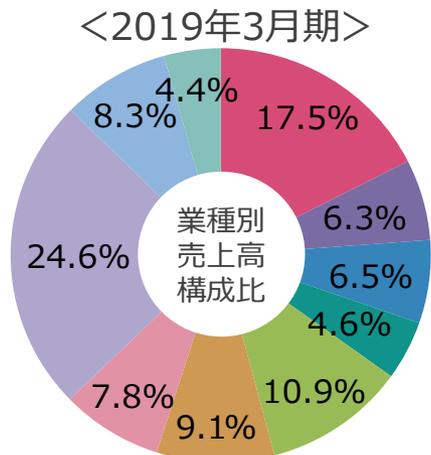
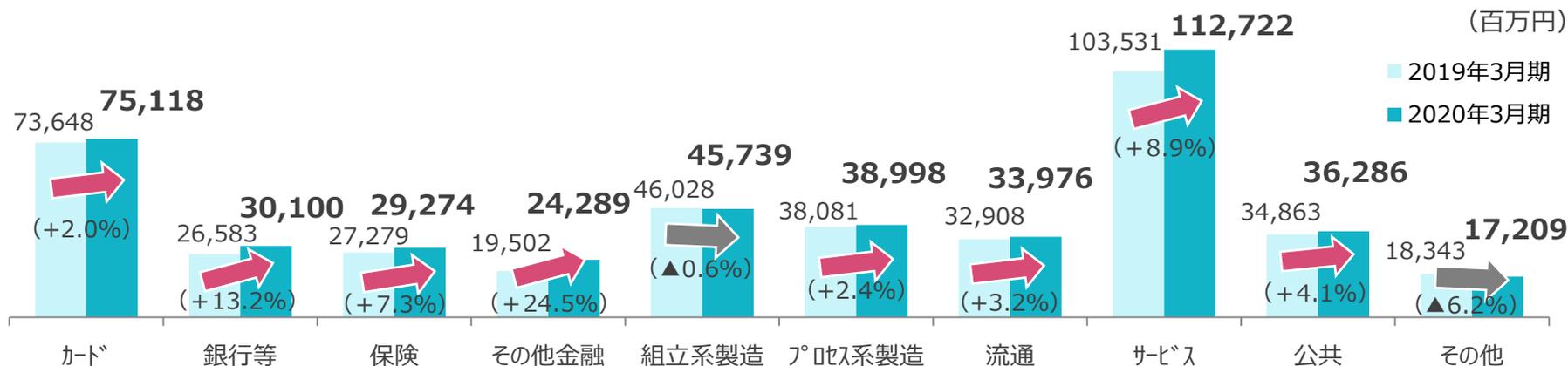
構造転換推進のための先行投資コスト：前年同期比+3.1

- ✓「新サービス創出のためのソフトウェア投資」
 - ✓「構造転換を促進するための人財投資」
 - ✓「先端技術獲得のための研究開発投資」
- } に関するコスト

早期認知獲得のためのブランド関連コスト：前年同期比+4.2

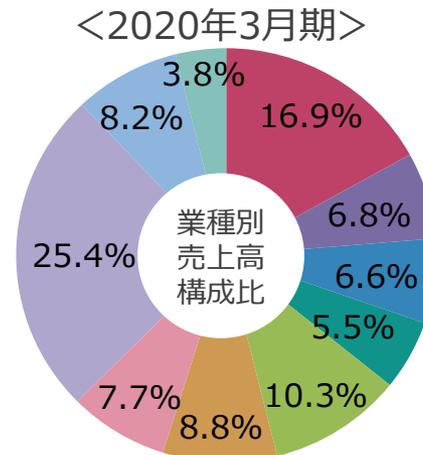
2020年3月期 顧客業種別売上高

・ほぼ全ての業種で増収と好調。組立系製造の減収は個別案件の影響によるもの。



金融分野：34.9% 産業分野：52.4%
公共分野：8.3% その他：4.4%

- カード
- 銀行等
- 保険
- その他金融
- 組立系製造
- プロセス系製造
- 流通
- サービス
- 公共
- その他



金融分野：35.8% 産業分野：52.2%
公共分野：8.2% その他：3.8%

- ・受注状況は好調。第4四半期も受注高は前年同期比増加を確保。
- ・決済分野を中心とするサービスIT、根幹先顧客が牽引した金融ITが好調だった一方、産業ITは中堅中小企業向けが伸び悩み減少。

(百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比	
当期受注高	238,298	246,330	+8,032	(+3.4%)
サービスIT	47,513	53,741	+6,228	(+13.1%)
金融IT	69,173	73,249	+4,076	(+5.9%)
産業IT	121,610	119,339	▲2,271	(▲1.9%)
期末受注残高	75,549	79,277	+3,727	(+4.9%)
サービスIT	13,746	15,309	+1,563	(+11.4%)
金融IT	24,572	28,400	+3,827	(+15.6%)
産業IT	37,230	35,566	▲1,663	(▲4.5%)

(参考) 直近四半期

(百万円)	2019年3月期 第4四半期	2020年3月期 第4四半期	前年同期比	
当期受注高	71,057	71,321	+264	(+0.4%)
サービスIT	12,630	12,321	▲308	(▲2.4%)
金融IT	23,411	25,452	+2,041	(+8.7%)
産業IT	35,014	33,547	▲1,466	(▲4.2%)

・当期受注高、期末受注残高とも、前期比増加で好調。なお、BPOの受注高の減少は主に子会社売却の影響、産業ITの受注残高の減少は中堅中小企業向けの伸び悩みの影響。

（百万円）	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比	
当期受注高	427,210	439,748	+12,538	(+2.9%)
サービスIT	107,344	111,929	+4,584	(+4.3%)
BPO	33,134	30,688	▲2,446	(▲7.4%)
金融IT	108,494	117,015	+8,520	(+7.9%)
産業IT	178,236	180,116	+1,880	(+1.1%)
期末受注残高	132,935	133,121	+185	(+0.1%)
サービスIT	33,883	34,434	+551	(+1.6%)
金融IT	41,645	44,456	+2,810	(+6.7%)
産業IT	57,407	54,230	▲3,176	(▲5.5%)

<運用等に関する受注情報の考え方>

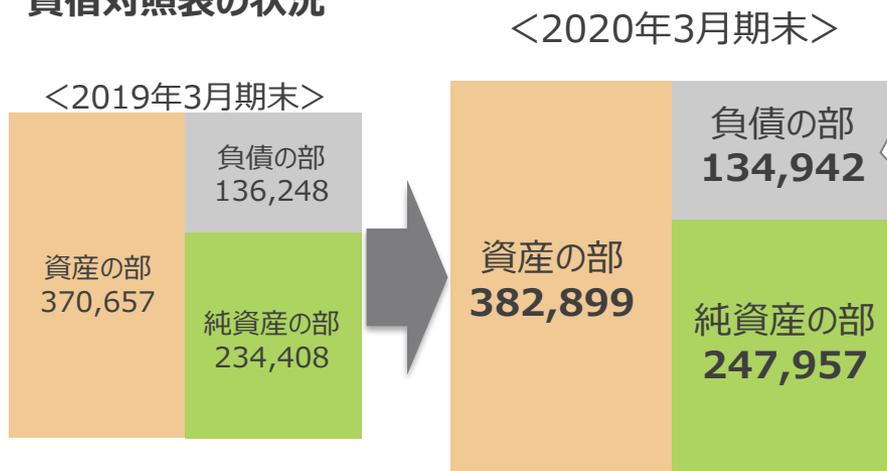
- ・継続性の高い契約(運用等)については契約期間に関わらず、2Q末及び4Q末に洗い替えを実施。
翌半期の売上高見込みを、当期の受注高と見做し当期末に計上（受注残高にも同額を計上）。
⇒1Q、3Qは、洗い替えによる受注高の計上がないため、受注高・期末受注残高ともに、2Q、4Qに比べて水準が低くなる。
- ・BPOについては取引形態等を考慮して受注残高はゼロとして取り扱う。

2020年3月期 貸借対照表、キャッシュ・フローの状況

・海外事業戦略を中心とした積極的な成長投資の一方で、政策保有株式や不動産等、資産圧縮を引き続き推進。自己資本比率は63.3%に向上する等、財務健全性を確保。

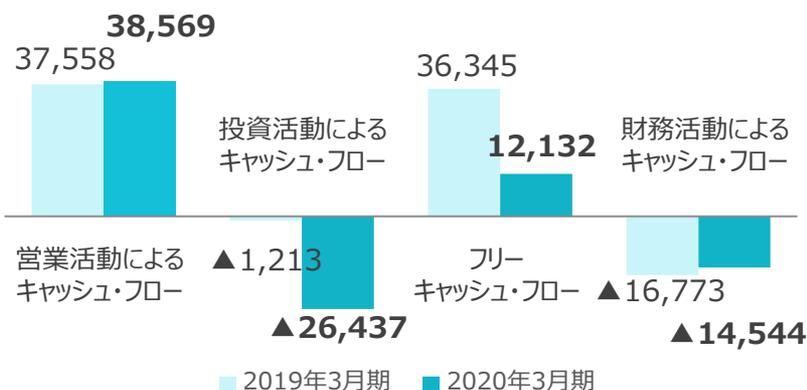
(百万円)

貸借対照表の状況



- **資産の部 : +12,242百万円**
 - ・流動資産 : +5,312百万円 (受取手形・売掛金 +9,265百万円 等)
 - ・固定資産 : +6,930百万円 (投資有価証券、関係会社株式 +11,392百万円 等)
- **負債の部 : ▲1,306百万円**
 - ・流動負債 : ▲2,647百万円 (短期借入金・社債▲5,095百万円 等)
 - ・固定負債 : +1,341百万円
- **純資産の部 : +13,549百万円**
 - ・株主資本 : +19,129百万円 (利益剰余金 +22,644百万円、自己株式▲3,520百万円 等)
 - ・その他包括利益累計額 : ▲6,452百万円 (その他有価証券評価差額金 ▲5,916百万円 等)
- **自己資本比率 : 63.3% (+1.3P)**
- **有利子負債 : 22,294百万円 (▲4,598百万円)**

キャッシュ・フローの状況



- **営業活動によるキャッシュ・フロー : +1,011百万円**
 - ・税金等調整前当期純利益 : +5,860百万円
 - ・非資金損益項目 : +4,718百万円
 - ・営業活動に係る債権債務増減 : ▲10,987百万円
- **投資活動によるキャッシュ・フロー : ▲25,224百万円**
 - ・投資有価証券の取得 : ▲20,558百万円
 - ・投資有価証券の売却 : ▲12,132百万円
 - ・有形固定資産の売却 : +12,124百万円
- **財務活動によるキャッシュ・フロー : +2,229百万円**
 - ・借入金・社債の純増減額 : +1,454百万円

2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行き不透明。短期的には、経済活動の停滞や企業業績の悪化に伴い、IT投資抑制の動き等が強まる。

サービスIT

- ✓ 急激な環境変化でもDX需要、キャッシュレスの流れは揺るがず。決済関連市場はEC取引増、政府補助金等の後押しにより引き続き活況。決済多様化も進むが、競争激化とインバウンド激減により厳しい側面もあり。
- ✓ あらゆる企業でクラウド型での提供ニーズが大きく拡大する社会情勢。セキュリティ市場の成長も加速し、ともに需要拡大局面へ。
- ✓ ERPは、SAPの2025年のEOSに向けたS/4HANA再構築需要はあるも、製造業を中心とした基幹更改タイミング先送りの懸念が強い。



BPO

- ✓ 企業経営の改善に資する業務アウトソーシングビジネスへの需要拡大基調は継続。
- ✓ 長期化する人材不足、ロケーションフリー等の働き方自体の変化により、デジタルイノベーションニーズが更に拡大。



金融IT

- ✓ 決済等の重要な社会インフラを支える事業には底堅い需要あり。
- ✓ 決済の構造変化に伴う競争力強化へのIT投資は引き続き拡大も、時期に注視が必要。



産業IT

- ✓ 急激な環境変化を受け、業種問わず業績悪化・投資抑制が不可避。特に製造業、中堅中小企業への影響大。
- ✓ 公共・医療など分野によっては社会構造変化によってさらなる需要創造が期待される。



長期的なIT投資拡大傾向は不変、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後には加速も期待

2021年3月期業績予想の前提条件

- ・現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を合理的に見通すことができないため、確度の高い業績予想の算出は困難。
- ・2021年3月期の業績予想は、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響が第2四半期中から収束に向かい、経済活動が徐々に回復。第3四半期から、当社グループの事業環境が正常化」の仮定で算出。
- ・実際の新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況等によっては業績予想を変更する可能性あり。

当社グループの事業活動の状況等

- ・現時点では、新規顧客への提案活動等、営業活動の一部への影響がすでに生じており、今後は受注状況にも影響が及ぶ可能性がある等、第2四半期までは特に厳しい事業環境が予想される。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けての事業継続に関する取り組み

- ・重要な社会インフラを支える使命と従業員の安全確保の両立を前提に、様々な取り組みを推進。

在宅勤務の重点実施 在宅勤務での業務範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none">・当社社員は原則在宅勤務とし、在宅勤務がどうしても不可能な場合は、時差勤務を推奨。・顧客常駐業務については、お客様に当社方針を説明の上、可能な限り調整を実施
データセンターにおける対応	<ul style="list-style-type: none">・データセンター運用継続に必要な要員を定め、当該社員の通勤手段の確保を行い、通常どおり業務継続・スタッフの感染予防の徹底（マスクの着用、検温実施、定期消毒の実施）
マスク、除菌スプレーなどの 配備	<ul style="list-style-type: none">・社会インフラを支えるため、やむをえず出社せざるをえない社員には、安全、安心な職場環境のための備品の配置

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を第2四半期まで見込み、前期比減収減益の計画。
- ・収益性重視の経営方針を堅持し、営業利益率は10%を維持。

(百万円)	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	前期比	
売上高	443,717	440,000	▲3,717	(▲0.8%)
営業利益	44,839	44,000	▲839	(▲1.9%)
営業利益率	10.1%	10.0%	▲0.1P	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,411	29,500	+89	(+0.3%)
当期純利益率	6.6%	6.7%	+0.1P	—
1株当たり当期純利益 (円)	116.78	117.95	+1.17	(+1.0%)
ROE	12.5%	11.8%	▲0.7P	—

*当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期の1株当たり当期純利益については、株式分割後に換算した値で表示しています。

*2021年3月期のROEは、試算値。

2021年3月期 主要セグメント別損益状況（予想）

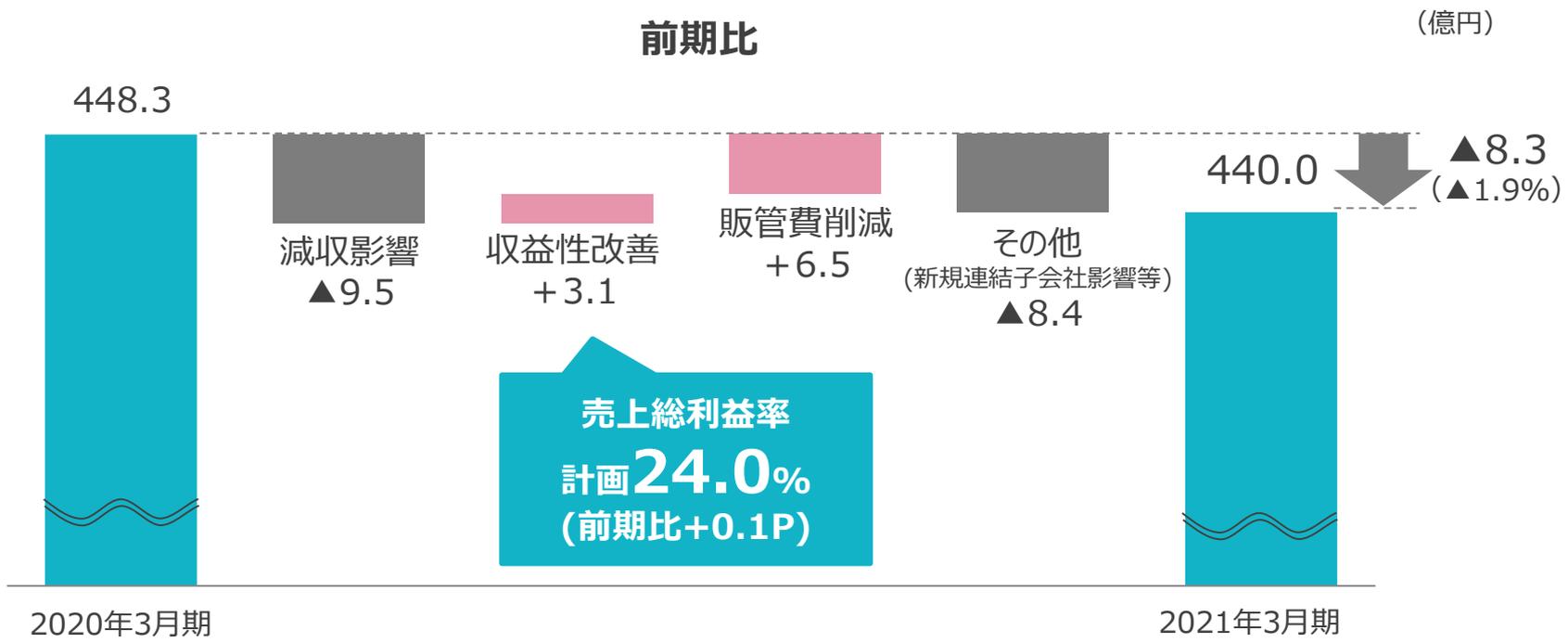
(百万円)		2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	前期比	
サービスIT	売上高	125,518	131,500	+5,982	(+4.8%)
	営業利益	8,198	8,500	+302	(+3.7%)
	営業利益率	6.5%	6.5%	±0.0P	-
BPO	売上高	33,699	33,500	▲199	(▲0.6%)
	営業利益	2,622	2,600	▲22	(▲0.8%)
	営業利益率	7.8%	7.8%	±0.0P	-
金融IT	売上高	114,472	115,000	+528	(+0.5%)
	営業利益	14,936	15,300	+364	(+2.4%)
	営業利益率	13.0%	13.3%	+0.3P	-
産業IT	売上高	202,701	194,000	▲8,701	(▲4.3%)
	営業利益	19,159	17,900	▲1,259	(▲6.6%)
	営業利益率	9.5%	9.2%	▲0.3P	-

サービスIT：子会社の新規連結影響等の減少を決済ビジネス、クラウド等のIT投資の取り込みにより吸収し、増収増益の計画。
 BPO：新規受注への影響はあるも、事業環境変化の影響は軽微と想定し、売上・営業利益ともに微減の計画。
 金融IT：根幹先顧客のIT投資需要の取り込みや、付加価値ビジネスの推進、生産性改善等により増収増益の計画。
 産業IT：製造業や中堅中小企業のIT投資抑制の影響を想定し、減収減益の計画。

※特定顧客について金融業界に特化した専門的な業務ノウハウをベースとしたビジネスから、当該業種ノウハウの汎用化・テンプレート化した知識集約型のビジネスへの展開により、当該顧客との取引は、前期は金融IT、当期はサービスITに計上されています。

2021年3月期 営業利益要因別増減分析（予想）

・子会社の新規連結影響等を除く実勢ベースで前期並みの水準を維持する計画。
 ・将来成長に資する投資を継続する一方、生産性向上施策の継続、本社機能高度化プロジェクト“G20”の効果を含めたコストコントロール強化を推進。



構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+11.0

- ✓「新サービス創出のためのソフトウェア投資」
- ✓「構造転換を促進するための人財投資」
- ✓「先端技術獲得のための研究開発投資」

} に関するコスト

早期認知獲得のためのブランド関連コスト：前期比+5.0

2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

総還元性向（目安）

40%

（35%から引上げ）

配当性向（目安）

30%

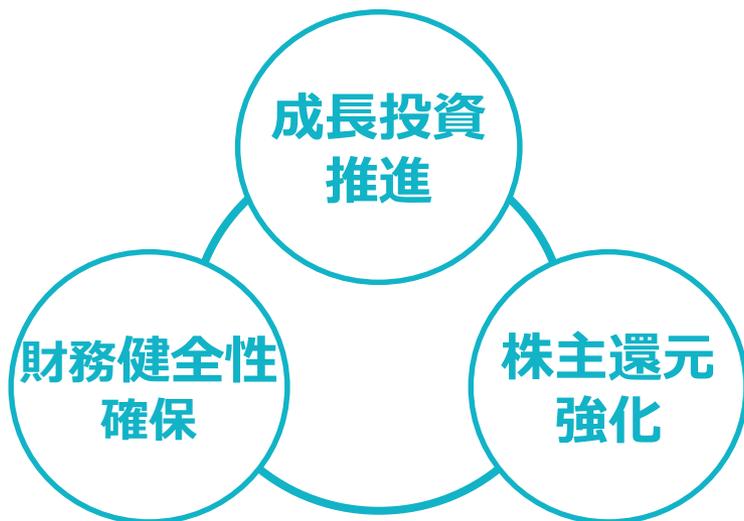
（2021年3月期）

自己株式保有

5%程度を上限

（超過分は消却）

成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元の強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進し、資本効率性の向上を目指す。



成長投資の推進

- 先行投資やM&A等、成長投資を積極化。3年間で最大800億円の投資実行を想定。構造転換推進により、戦略ドメイン比率50%・営業利益率10%を目指す。

財務健全性の確保

- 格付「A格」の維持を念頭に、自己資本比率は50%以上を確保、D/Eレシオは0.5倍程度まで許容。

株主還元の強化

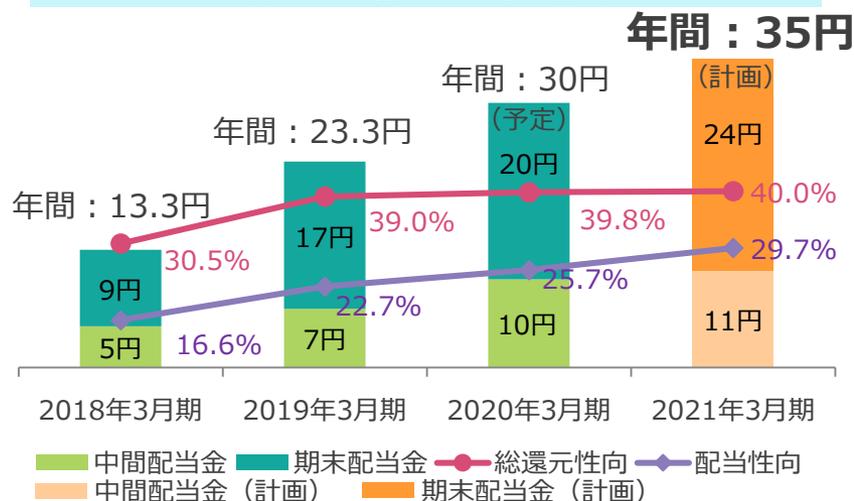
- 総還元性向の目安を35%から40%に引き上げた上で、安定的な配当成長を通じて配当性向は2021年3月期に30%を目指す。
- 保有する自己株式は原則として発行済株式総数の5%程度を上限とし、超過分は消却。

- ・業績好調を受け、期末増配を実施（2年連続）。総還元性向は39.8%。
- ・2021年3月期も配当性向30%の達成に向け、実質増配を継続。

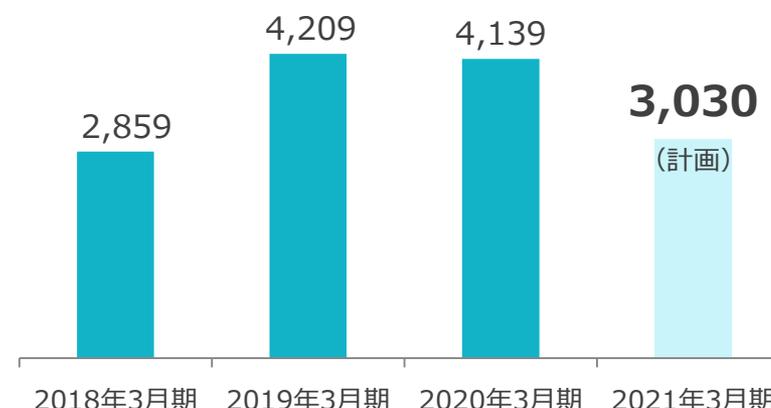
	2020年3月期 ＜1:3の株式分割実施前＞	2021年3月期 ＜1:3の株式分割実施後＞
1株当たり年間配当金	90円 (計画比+10円)	35円 (前期比+5円)
自己株式取得総額	41.4億円	30.3億円
総還元性向	39.8%	40.0%
配当性向	25.7%	29.7%

*2020年5月12日発表の自己株式の取得内容による上限金額

1株当たり配当金等の推移



自己株式取得総額の推移 (百万円)



*総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率
 *当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

Transformation to 2020

～グループ一体となり構造転換を実現し、社会の課題解決をリードする企業へ～

多様な社員が信頼・誇り・連帯感を持ち
生き生きと働いている
会社



バリューチェーン改革
による高付加価値化
(技術/社会研究成果を価値向上へ)



構造転換に向けた
成長投資額

3
年
間
で

800 億円



構造転換

により戦略ドメイン売上割合
全体の50%



売上高 **4,300** 億円

営業利益 **430** 億円

営業利益率 **10** %

ASEAN地区



トップクラス
のIT連合体へ

経営効率化により

ROE **12%**

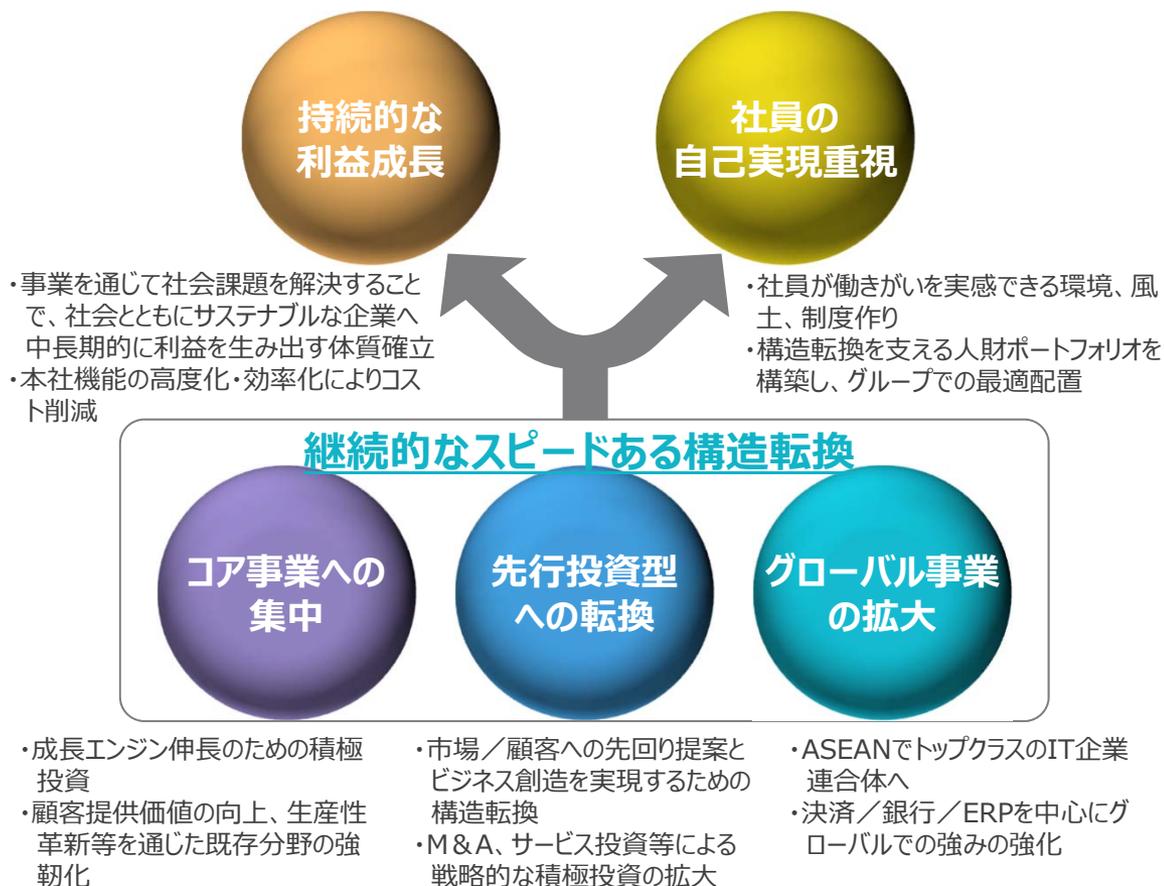
事業活動を通じて

環境・社会の

課題解決 に貢献する企業へ



〈基本方針〉



〈重要な経営指標〉 (2021年3月期)

戦略ドメイン比率
50%

営業利益
430億円

営業利益率
10%

ROE
12%

・グループ一体経営の加速により、中期経営計画のKPI全てについて、最終年度である2021年3月期の目標を1年前倒しで達成。

<重要な経営指標> (2021年3月期)

戦略ドメイン比率

50% → **50%**

(2021年3月期 当初計画) (2020年3月期 実績)

営業利益

430億円 → **448**億円

(2021年3月期 当初計画) (2020年3月期 実績)

営業利益率

10% → **10.1%**

(2021年3月期 当初計画) (2020年3月期 実績)

ROE

12% → **12.5%**

(2021年3月期 当初計画) (2020年3月期 実績)

2020年3月期グループ経営方針

事業拡大・構造転換のための積極的な先行投資

サービス型ビジネスを成長エンジンとすべく成長・得意領域へ重点投資

収益性向上のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し

得意分野、重点顧客ビジネスへの集中、不採算案件撲滅、受注採算性重視・エンハンスメント革新の徹底

ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

グローバル戦略に基づき海外パートナーと年月をかけ築いた協働を土台とした事業領域拡大・戦略的投資の発展

働きがい向上と人材マネジメントの高度化

グループ成長の原動力である社員が活躍できる仕組み・風土の構築を目指し、人事マニフェスト施策の着実な遂行

グループ経営の高度化・効率化の実現

「OUR PHILOSOPHY」に基づくグループ一体経営の浸透と「本社系機能高度化プロジェクト"G20"」新システム"GAIA"始動

2020年3月期の振り返り



- 戦略ドメイン比率は中計目標50%を前倒しで達成。
- 決済関連ビジネスの拡大を中心として、サービスITの売上高は増加も、営業利益は減少。サービス型ビジネスの収益性改善等、中計目標達成に向けた更なる質的転換が課題。



- 受注採算性強化、エンハンスメント革新等の取り組みにより、売上総利益率は23.9%(前期比+1.4P)に改善。
- 開発損失率は通期目標(0.8%)以内の0.6%に抑制。
- クラウド・セキュリティ・データセンター・ネットワーク等のプラットフォーム事業のグループ戦略見直しを実施。



- 既存の海外出資先との関係強化及び複数の有力パートナーのグループ会社化、新たな資本・業務提携により海外事業基盤を更に拡充。
- アライアンスを通じた総合力を活かし、プラットフォームサービスの共同展開へ。

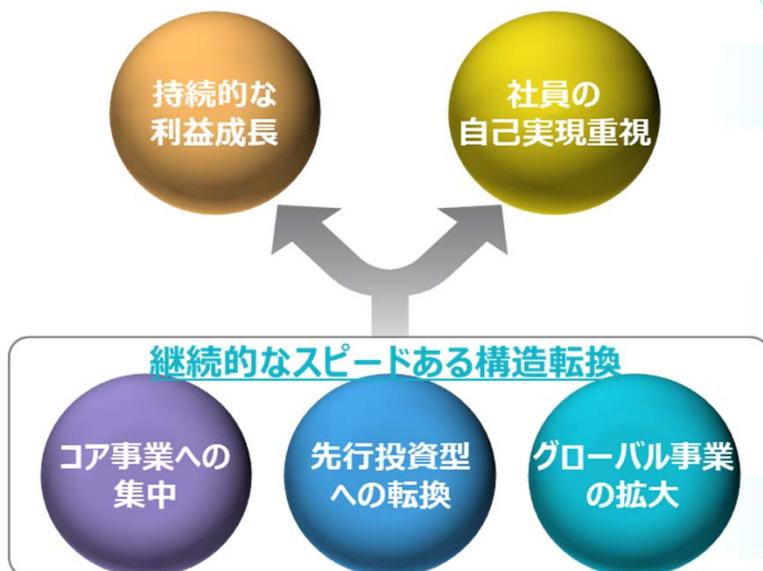


- 新たに「ダイバーシティ&インクルージョン方針」を制定し、「社員の自己実現」に向けた諸施策を推進。
- 事業を牽引する人材を持続的に輩出するためのグループ全体での取り組みを開始。
- 「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞(TIS)。



- 「本社系機能高度化プロジェクト」は2020年4月よりグループ共通システム及びグループシェアードの導入開始。
- 戦略的なブランド投資により、ブランド認知度は32%(前年比+13%)と大幅に向上。
- オフィス移転・集約に向け首都圏地区の不動産整理完了。

中期経営計画（2018-2020） 基本方針



2021年3月期グループ経営方針

グループ一体経営の深化とともに、急激な環境変化に対する安全な職場環境・業務効率化の実現

OUR PHILOSOPHYの浸透とオフィス統合、業務・システム統合によるグループ一体経営の深化と、安全確保へ迅速に対応

財務健全性を保ちつつ、社会価値の創造、DX価値提供力の強化のための積極的な成長投資

財務健全性を保ちながらも、DX価値提供向上やサービス型ビジネスへの成長・得意領域へ重点投資

安定的な収益基盤確立のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し継続

得意分野への集中、ストックビジネス化、不採算案件の撲滅、受注採算性重視・エンハンスメント革新の徹底

ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

海外事業戦略に基づく出資先との関係強化・共同事業展開、更なる市場深耕へグローバルパートナーシップ網の拡充

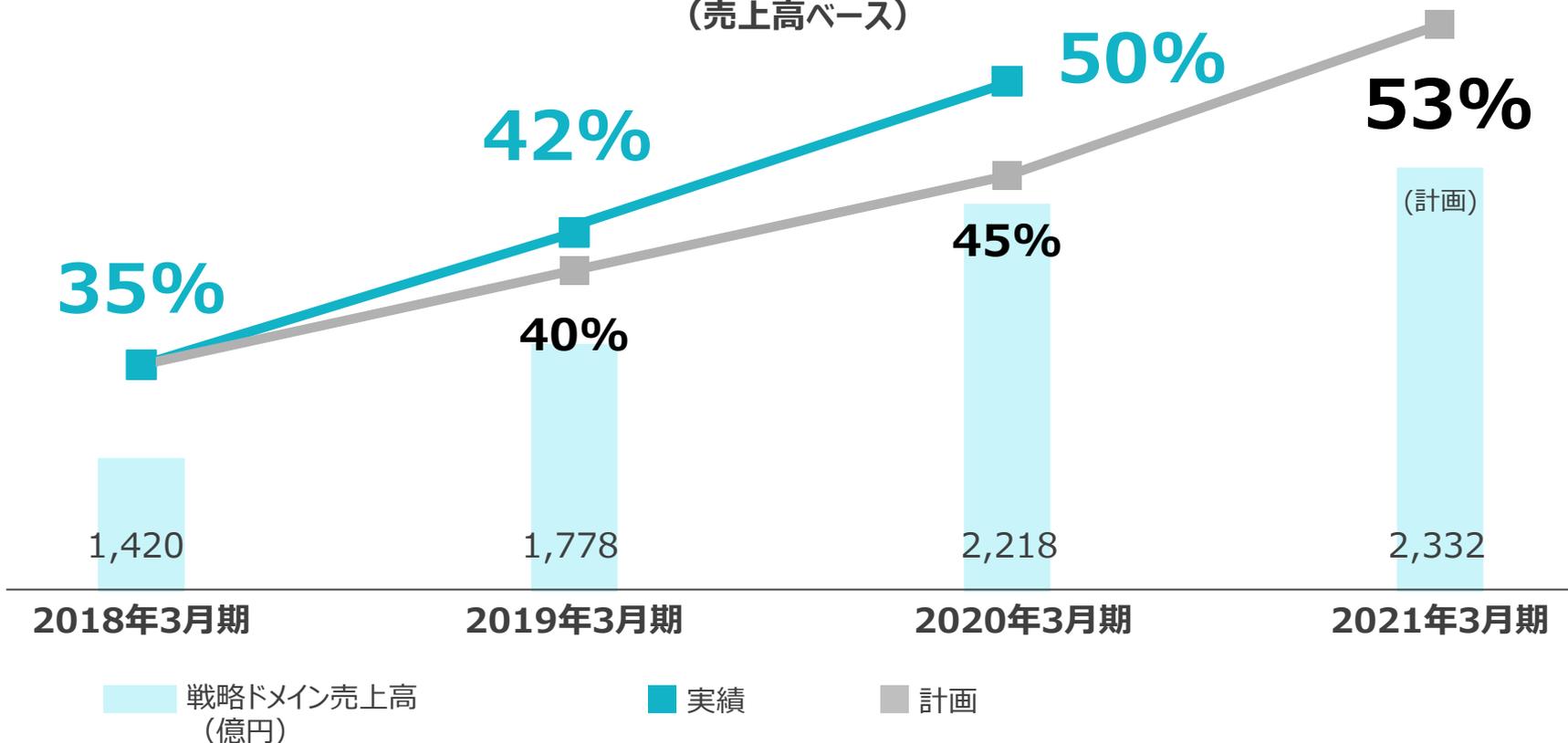
社員の働きがい向上とサービス化・デジタル化を牽引する多様性に富む人材への投資

成長の原動力である多様な人材との価値交換性を高める仕組みづくりとデジタル化を牽引できる人材への投資

① 構造転換戦略 -1

- ・既存のSPB・IOSの伸長を中心に順調に拡大し、中計最終年度の計画を1年前倒して達成。
- ・グループビジョン2026の達成に向け、戦略ドメインの更なる高収益化・ストック型への構造転換を実現し、スピード感ある構造転換を加速。

＜戦略ドメイン比率の推移＞
(売上高ベース)



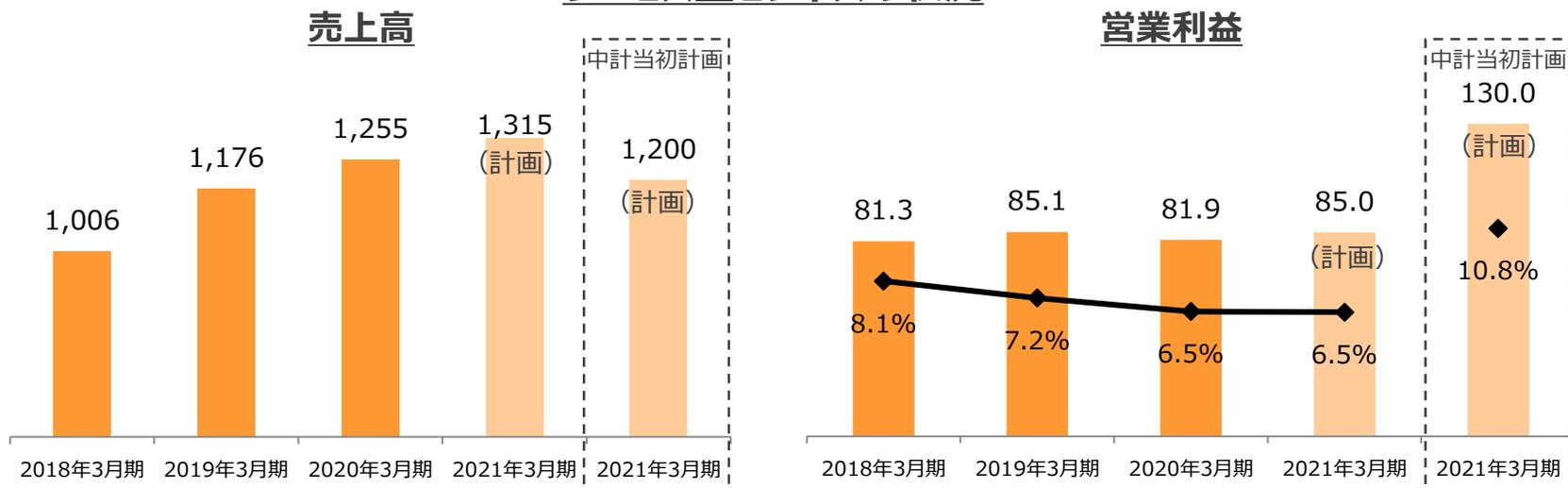
戦略ドメイン：2026年にTISインテックグループの中心となっているべき4つの事業領域。各戦略ドメインの詳細については、P.44を参照。

① 構造転換戦略 -2

- ・IOSの中核であるサービス型ビジネスを成長エンジンとし、培ってきた強みの発展、投資の積極的な実施、オープンイノベーションの活性化等を通じて、事業は着実に進展。
- ・今後も注力分野に対して重点的な投資を行いながら、更なる事業拡大・収益性向上に注力。

サービス型ビジネスの状況

(億円)



売上高の主な構成イメージ (概算)

(億円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	状況・見通し
Payment	100	150	225	285	引き続きペイメント事業拡大に注力。増収の計画。
ERP	280	280	270	250	更改案件の検討延伸リスクを見込み減収の計画。
DC/クラウド/NW	420	420	430	440	クラウド進展の一方で既存DC事業は縮小。クラウド・セキュリティのニーズを取り込み増収の計画。

※特定顧客について金融業界に特化した専門的な業務ノウハウをベースとしたビジネスから、当該業種ノウハウの汎用化・テンプレート化した知識集約型のビジネスへの展開により、当該顧客との取引は、前期は金融IT、当期はサービスITに計上されています。

② 決済事業戦略

・決済関連売上高は2020年3月期に225億円。キャッシュレス化等による市場環境変化を追い風に、トータルブランド「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」のもと、サービス型ビジネスの事業拡大を推進。



便利ひろがる新しい社会、その先へ

サービスITにおける決済関連売上高



■ 2020年3月期における進捗状況

デジタル口座サービス(クレジットSaaS、デビットSaaS、プリペイドSaaS)

- ・クレジットSaaSの提供に向けプラットフォーム構築に注力。ファーストユーザーとなる企業との間でプロジェクトは順調に進捗、着実に伸展。
- ・消費者の非現金決済ニーズやEC利用の拡大を受け、デビットSaaS／プリペイドSaaSともに順調に顧客基盤を拡大、またトランザクションも伸長。

デジタルウォレットサービス

- ・「MUFG Wallet」、「TOYOTA Wallet」へ提供し、事業展開を加速。
- ・トークンクエスト技術の早期取り込みのため、米国Sequent社を連結子会社化。

他サービス等

- ・QRゲートウェイは国内外のマネー接続先、加盟店ともに順次増加。
- ・MaaS、スーパーシティともに実証実験を着実に推進、更なる展開を計画。

技術の急速な発展、デジタル化による環境変化の時代を先回りし、「決済」を通じて社会に新しい価値と変革をもたらす

③海外事業戦略 -1

・ASEANトップクラスのIT企業連合体の組成を目指し、事業領域拡大・戦略的投資を推進。
複数の有力パートナーをグループとして迎え入れ、グローバル事業の更なる拡充に向け大きく進展。

■ 2020年3月期の取り組み

2019年5月

SQREEM Technologies PTE.LTD.と資本・業務提携

人の行動に特化したAI技術および大量データを保有する同社との協業により、真のマーケットニーズに先回りしたサービスを共同展開

2019年10月

PT Anabatic Technologies Tbkの株式追加取得

同社の経営管理支援および事業協業をこれまで以上に推進すべく、出資比率を引き上げ、コミサリス（監査役）を派遣

2020年2月

Grab Holdings Inc.と資本・業務提携

IT戦略パートナーとしてのASEAN トップクラスのスーパーアプリ事業者との金融・決済分野における協業を通じたサービスカ・ブランド力向上

Sequent Software Inc.の子会社化

トークナイゼーション技術の取り込み、デジタルウォレットサービスの拡大加速及び IoT 決済への対応を推進

2020年3月

MFEC Public Company Limitedの子会社化に向けた株式取得の決定

子会社化によるMFECの事業構造転換の加速及びグループ海外事業の規模拡大

上海訊聯数据服务有限公司(CardInfoLink)持分法適用会社化

国内外におけるモバイル決済ネットワークの拡充と、新たなFinTechサービスの共同企画・展開

最注力領域であるASEANの事業基盤を着実に拡充してきたことにより、膨大な顧客基盤に対し現地ニーズに即した最先端サービスの展開が可能に
“飛躍的な事業規模拡大フェーズ”へ

③海外事業戦略 -2

- ・2020年2月、Grab Holdings Inc.と資本・業務提携。1.5億ドル（約165億円）を出資。
- ・ASEANにおける金融・決済領域の協業を通じ、IT戦略パートナーを目指す。

ASEAN トップクラスの
スーパーアプリを展開



顧客・パートナー基盤、
ビジネスチャンス



ITサービス、ITノウハウ、
顧客基盤(日・ASEAN)

ASEANトップクラスの
IT企業連合体の組成を目指す



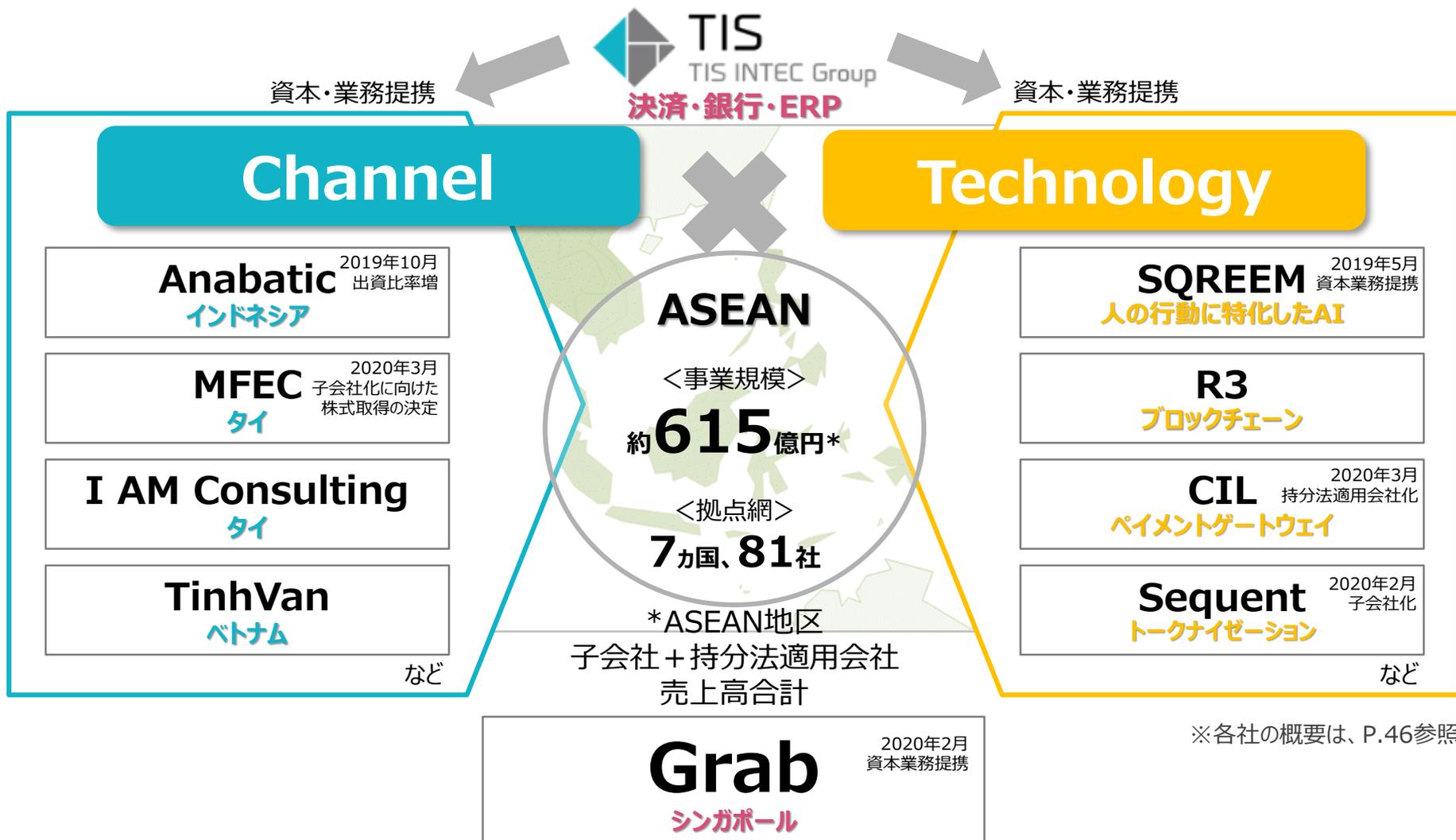
- ・東南アジア8カ国339都市に多様なサービスを展開（オンデマンド配車、フードデリバリー、配達、デジタルペイメント、その他金融）
- ・提供アプリケーションダウンロード数：1.85億以上
- ・ユーザーアクセス先：900万人以上のドライバーやレストランなどの加盟店

- ・金融及び決済領域での豊富なITシステム構築実績
- ・最先端テクノロジーのノウハウ
- ・Anabatic（インドネシア）・MFEC（タイ）等、ASEAN各国の現地有力ベンダーとの資本・業務提携を通じてネットワーク網を構築

- ・東南アジアで普及の進むデジタルペイメントの安全なインフラ強化
- ・新たな決済技術の開発を共同推進

グローバル市場での最適な決済ソリューションの展開に向けてさらに前進

③海外事業戦略 -3



アライアンスを通じた総合力を活かし、プラットフォームサービスの共同展開へ

④ 経営高度化・効率化戦略 コーポレートブランドの強化

- ・当社グループ初のTVCM展開等を通じ、認知度向上等、第1段階としては一定の効果あり。
- ・引き続き、全てのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指し、ブランド向上施策を実施。



CM認知度
(ビジネスパーソン)

46%

グループ認知度
(ビジネスパーソン)

13%増
(19%→32%)

IT業界新卒就職
人気企業ランキング

全体：15位→**13位**
理系：16位→**9位**

「ビジネス機会の拡大」「人材採用力の向上」「働く誇りの向上」の獲得に向け、
2021年3月期も集中投資期間と位置づけ、戦略的なブランド投資を継続

⑤ 人財戦略

・新たに制定した「ダイバーシティ&インクルージョン方針」に基づき、「個を知り、個を活かす」ための諸施策を推進。「社員の自己実現」を促進する取り組みは、着実に進展。

■ 2020年3月期の取り組み

自己実現サイクルの循環による働きがい向上

- ・ グループ全体での「働きがい」調査実施と向上活動推進
- ・ 年齢に関係なく実力・意欲で活躍し続けられる制度（「70歳までの再雇用制度」導入）の拡充
- ・ 「個」の成長を促進するパフォーマンス・ディベロップメント施策（1on1、キャリアプランニング、公募拡大、昇格促進等）の深化
- ・ 賞賛・認め合う文化・風土形成/ピアボーナス導入

グループの変革を牽引するモデル人財の重点的な育成

- ・ 事業リーダ、経営（マネジメント）人材のパイプライン管理

グループ人財の最適配置を実現する仕組み・制度の整備

- ・ グループ人財情報の可視化及びTIS施策のグループ展開

■ 外部評価



自己実現サイクルの循環により、社員の働きがいの向上を加速
多様性を受容し、構造転換を加速させるイノベーティブな風土を醸成

⑥ 投資戦略

- ・新サービス創出のためのソフトウェア投資は取り組みを加速し、2年間で当初計画を上回る。
- ・構造転換推進のための成長投資は今後も積極的に実施する方針を堅持。但し、経済環境の変化を考慮し、個々の投資判断は慎重に実施。

（億円）	当初計画 （中計期間累計）	実績 （2019年3月期 ～2020年3月期）	計画 （2021年3月期） （※概算）	最新計画 （中計期間累計） （※概算）
新サービス創出のための ソフトウェア投資	170	171	80	250
構造転換を促進するための 人財投資	80	45	20	65
先端技術獲得のための 研究開発投資	50	27	20	50
合計	300	243	120	365

+

戦略ドメイン伸長のための投資 （M&A含む）	500	380	未定 （優良案件があれば積極的に検討）
---------------------------	-----	------------	------------------------

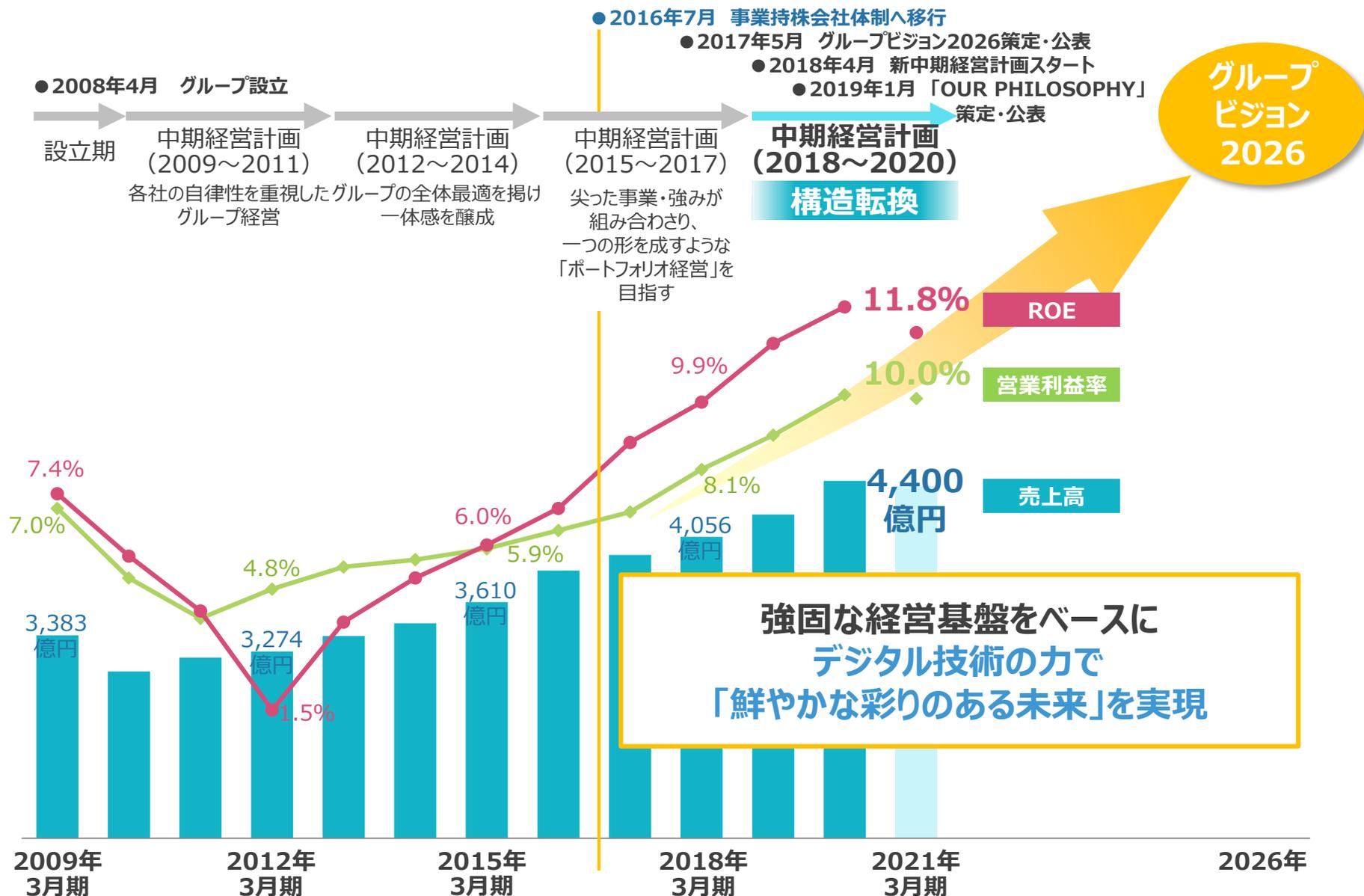
<2020年3月期までの主な実績>

- ・Grab(シンガポール)との資本・業務提携（2020年2月、約165億円）
- ・持分法適用会社であるAnabatic(インドネシア)への出資比率増・CB取得（2018年8月、2019年10月 計約64億円）
- ・FinTech企業 CardInfoLink(中国)の持分法適用会社化（2020年3月、約45億円）
- ・Fintech企業 Sequent(米国)の子会社化（2020年2月、約18億円）

<2021年3月期の主な予定（実施決定分）>

- ・MFEC(タイ)の子会社化に向けた株式取得（2020年9月末予定、約18億円）
- ・千代田化工建設の子会社のIT事業を承継した新会社の株式を取得し連結子会社化（2020年10月予定、約4億円）

さらなる企業価値向上を目指して



・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、産業構造の変化や新しい生活様式等、社会全体の在り方が大きく変化。「ニューノーマル」を見据え、デジタルシフトが急速に進展する見込み。
 ・こうした中、社会課題の解決をリードする企業への変革が持続的な企業価値向上には不可欠。

<グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」> <4つの重点テーマとマテリアリティ（重要課題）>



<p>1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進 ・働き方改革の推進 ・自己実現を重視した人財開発・育成 	<p>2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と社会を支える安全で便利な社会基盤の提供 ・ステークホルダー間をつなぎ、共創を促進 ・環境負荷の低減
<p>3. 高品質なサービスを通じ、社会に安全を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な品質向上 ・情報セキュリティ ・個人情報保護 	<p>4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント

デジタル技術が今後の社会変革をリードしていく中、
 当社グループにとって優先度の高い社会課題と事業領域の特定を推進

事業を通じて社会課題を解決し、彩りあるサステナブルな社会の創造に寄与



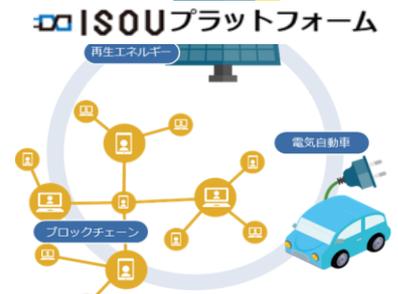
キャッシュレス

便利ひろがる新しい社会、
その先へ

過疎地域の活性化

超高齢社会における
地域交通の提供

エネルギーの
在り方の変化



エネルギー

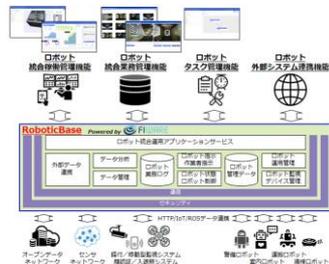
OUR PHILOSOPHY

ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

コーポレートサステナビリティにおける4つの重点テーマ

1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を
2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを
3. 高品質なサービスを通じ、社会に安全を
4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を

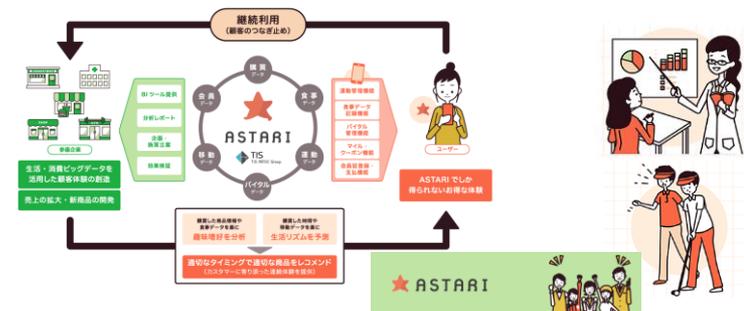
ロボティクス



<RPA>



ヘルスケア



2020年3月期 業績概要

2021年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2018-2020）の進捗状況

参考資料

① ストラテジックパートナーシップビジネス（SPB）

業界トップクラスの顧客に対して、業界に関する先見性と他社が追従できないビジネス・知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う。

（目指す姿）

パートナーシップを強化し、事業戦略の検討と事業課題の形成・解決を通じてお客様の成長を実現

（推進施策）

- ・お客様の経営課題に対して仮説・提案を通じて解決
- ・グループの総力を上げ、先進技術・強み商材を活用
- ・経営層レベルを軸として各階層でお客様との関係性を強化
- ・ビジネスパートナーとして共同事業を立ち上げ 等

③ ビジネスファンクションサービス（BFS）

当社グループに蓄積した業界・業務に関する知見を組み合わせ、先進技術を活用することにより、顧客バリューチェーンのビジネス機能群を、先回りしてサービスとして提供する。

（目指す姿）

IOSに業務サービスを付加し、自動化等による効率化を図ることで、高付加価値な業務サービスを提供

（推進施策）

- ・お客様のバリューチェーンを担い、事業拡大に寄与
- ・機械化・自動化による労働集約ビジネスからの脱却
- ・グループのIOSに業務サービスを付加
- ・グループの営業チャネルを活かし、提供 等

② ITオフリングサービス（IOS）

当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることによって、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディに提供する。

（目指す姿）

TISインテックグループの強みをIOSに発展させ、労働集約型から非価格競争・知識集約型へ転換

（推進施策）

- ・スピードを重視したスキーム・制度の整備
- ・ビジネスパートナーと連携したエコシステムの構築
- ・グループの営業チャネルを活かし、提供 等

④ フロントティア市場創造ビジネス（FCB）

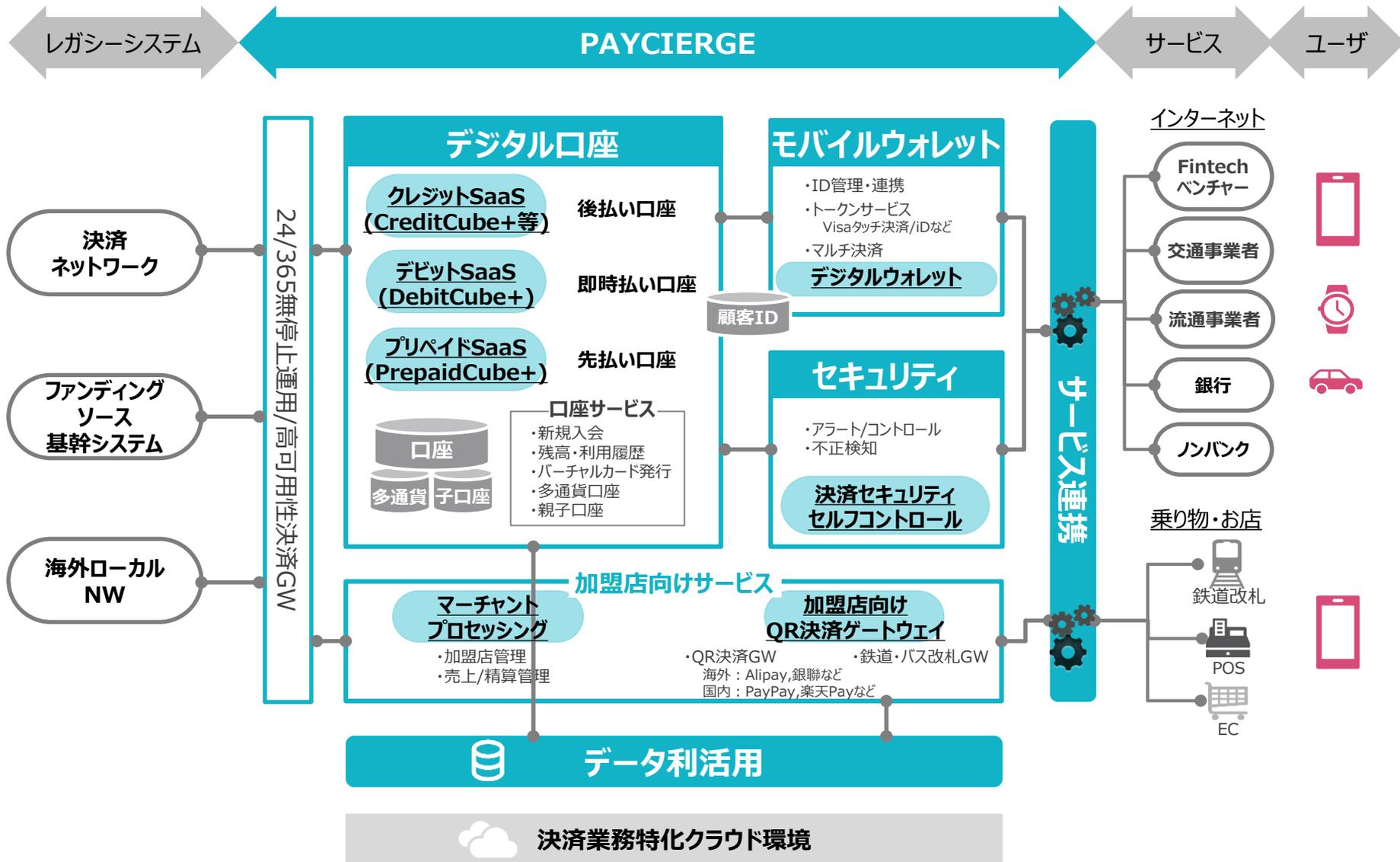
当社グループが保有する技術・業務ノウハウ、顧客基盤を活かして、社会・業界の新たなニーズに応える新市場/ビジネスモデルを創造し、自らが事業主体となってビジネスを展開する。

（目指す姿）

TISインテックグループが事業主体として新たな市場創造を実現

（推進施策）

- ・お客様との共同事業で新規事業への挑戦
- ・事業パートナーとの共創で、イノベーション発揮
- ・個人の事業アイデアを生かした事業創出 等



海外事業戦略：近年の主なM&A、資本・業務提携実績

	PT Anabatic Technologies Tbk (持分法適用会社 = 出資比率37.3%)	2015年7月 資本・業務提携、2019年10月 出資比率増 インドネシア証券取引所上場のインドネシア国内トップクラスのIT企業	売上高：442億円
	MFEC Public Company Limited (持分法適用会社 = 出資比率24.9%)	2014年4月 資本・業務提携、2020年3月 子会社化に向けた株式取得決定 タイ証券取引所上場の、エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー	売上高：133億円
	I AM Consulting Co., Ltd. (連結子会社 = 出資比率99.9%)	2014年6月 連結子会社化 タイにおけるSAP関連ITソリューションをトータルプロデュースするコンサルタント集団	売上高：25億円
	TinhVan Technologies JSC. (出資比率19.9%)	2018年6月 資本・業務提携 ベトナム政府・金融機関への導入実績を多数保有する有力ITサービスプロバイダー	
	SQREEM Technologies PTE. LTD. (出資比率6.8%)	2019年5月 資本・業務提携 世界最大規模の行動パターン・データ・アグリゲーターで、膨大なデータを基に独自のAI技術を利用したデジタルマーケティング、データ分析分野で急成長を遂げているシンガポールのスタートアップ企業	
	R3 HoldCo LLC (出資比率1.4%)	2018年6月 資本・業務提携 企業間取引向けブロックチェーン関連技術において世界トップクラスの実績・ブランドを誇る米国スタートアップ企業	
	上海訊聯数据服务有限公司(CardInfoLink) (持分法適用会社 = 出資比率18.1%)	2017年9月 資本・業務提携、2020年3月 持分法適用会社 ペイメントゲートウェイソリューション等を武器に中国・グローバル展開中のFinTechプレイヤー	
	PromptNow Co., Ltd. (連結子会社 = 出資比率60.0%)	2016年5月 連結子会社化 金融機関向けに自社モバイルサービスを多数保有するタイの有力FinTechプレイヤー	
	Sequent Software Inc. (連結子会社 = 出資比率60.0%)	2017年5月 資本・業務提携、2020年2月 連結子会社化 複数の国際ブランドからの認定を受けている世界でも数少ないトークナイゼーションベンダーの1社	
	Grab Holdings Inc.	2020年2月 資本・業務提携 ASEAN トップクラスのスーパーアプリを展開。配車サービスをはじめ、フードデリバリーや金融事業など多岐にわたる事業を次々に展開し、累計1億8,500万ダウンロードを誇る。	

※売上高は各社の2019年12月期実績を期末レートで換算

※出資比率は2020年5月12日時点

2020年3月期第4四半期 プレスリリース/お知らせ①

発表日付	タイトル
2020年1月6日	TISの人事異動、機構改革のお知らせ
2020年1月8日	TIS、運搬、清掃、案内、警備業務のロボット活用に向けた「ロボット導入コンサルティングサービス」の提供を開始
2020年1月9日	TIS、マイクロソフトの「Goldコンピテンシー」認定を取得
2020年1月16日	マイクロメイツ、コンテンツ教材費無料でeラーニングを利用できる「春のかんたん自己学習キャンペーン 2020」を実施
2020年1月21日	会社分割（簡易吸収分割）による当社完全子会社へのE D I事業承継に関するお知らせ
2020年1月21日	Sequent Software Inc.の株式取得（子会社化）に関するお知らせ
2020年1月21日	TIS、複数の国際ブランドが認定するトークナイゼーション技術を持つSequent社を連結子会社化
2020年1月23日	クオリカ、タイ・バンコクに現地法人QUALICA (Thailand)を設立
2020年1月28日	アグレックス、SMSで決済サービス誘導により保険料回収業務を支援する「未収保険料回収支援サービス」をリリース
2020年1月29日	インテック、2年連続で「東京都スポーツ推進企業」に認定
2020年1月30日	TISインテックグループ、古田新太さん、千葉雄大さん出演の「魔人が社会の願いを叶える」新テレビCMスタート！
2020年1月30日	TIS、マイクロソフトのSIEMソリューション「Azure Sentinel」の導入・運用サービスを提供
2020年1月30日	クオリカとTTNIインドネシア、多言語対応生産管理システム「ATOMS QUBE」をインドネシアの自動車部品工場に導入
2020年1月31日	TIS、内部通報制度に関する「WCMS認証」を取得
2020年2月4日	インテック、2年連続で「スポーツエールカンパニー」に認定
2020年2月6日	TISおよび連結子会社の人事異動、機構改革のお知らせ
2020年2月6日	株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ
2020年2月7日	TIS、「AWS Well-Architectedパートナープログラム」認定を取得
2020年2月12日	働き方改革の推進を後押しする「マネージド型仮想デスクトップサービス」を提供開始
2020年2月14日	TIS、関西電力等が万博記念公園内で実施の次世代モビリティサービスなどの実証実験を支援
2020年2月17日	TISの「MaaSプラットフォームサービス」が沖縄都市モノレールとやんばる急行バスの電子チケットで採用
2020年2月17日	アグレックス、「次世代型クラウドコンタクトセンターサービス」の導入支援サービスを提供開始
2020年2月18日	「第1回 未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト」開催のお知らせ
2020年2月18日	EINS WAVE『統合型閉域ネットワークサービス』でMicrosoftクラウドサービスへの信頼性の高い接続サービスを提供
2020年2月19日	TIS、関西電力と分散型エネルギーリソース制御に向けて実店舗での共同実証実験を開始

2020年3月期第4四半期 プレスリリース/お知らせ②

発表日付	タイトル
2020年2月25日	TIS、住友生命の給付金自動請求の実証実験に協力
2020年2月25日	TIS、東南アジアトップクラスのスーパーアプリケーションを提供するGrab Holdings Inc.と資本・業務提携
2020年2月26日	TIS、70歳まで定年前と変わらない処遇の「再雇用制度」を導入
2020年2月26日	「第1回 未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト」開催延期のお知らせ
2020年2月26日	インテック、「IIJ Partner of the Year 2019」で「ビジネスイノベーションアワード」を受賞
2020年2月27日	TIS、参天製薬の「UiPath」導入を支援
2020年2月27日	インテック、統合データ活用サービス「ARQLID」に日立のデータ統合・分析基盤「Pentaho」を採用したETLサービスを追加
2020年2月28日	TIS、千代田化工建設の子会社のIT事業を承継した新会社の株式を取得し連結子会社化
2020年2月28日	マイクロメイツ、eラーニングにより遠隔・在宅での新卒研修などを実現するサービスを提供開始
2020年3月2日	凸版印刷とTIS、訪日外国人向け飲食店予約サービスの実証を開始
2020年3月2日	TIS および連結子会社の人事異動、機構改革のお知らせ
2020年3月3日	TIS、ユーザーの健康活動をサポートするアプリ「ASTARI（アスタリ）」を2020年3月末より提供
2020年3月3日	クオリカが「健康経営優良法人2020」に認定
2020年3月4日	インテックとスーパーストリーム、吉野家ホールディングスに統合会計ソリューション「SuperStream-NX」を導入
2020年3月5日	TIS、AI-OCRトータルサービス「Paperoid」に「帳票読み取りAIサービス」を追加
2020年3月6日	TIS、「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2020」を受賞
2020年3月6日	タイ王国 MFEC Public Company Limitedの子会社化に向けた株式取得に関するお知らせ
2020年3月9日	TIS、脅威インテリジェンスプラットフォームを活用し、複数脅威の収集と解析を効率化
2020年3月11日	アグレックス、マーケティングオートメーションツールの活用高度化サービスを提供開始
2020年3月12日	TIS、「TIS MARKETING CANVAS」に新サービス追加と機能拡張
2020年3月13日	TISとインテック「健康経営優良法人2020～ホワイト500～」に認定
2020年3月13日	新型コロナウイルス感染者の発生について
2020年3月16日	TIS、富山市センサーネットワークでハイブリッドLPWAを利用した実証実験を実施
2020年3月16日	連結子会社の人事異動のお知らせ
2020年3月18日	インテック、モノと情報を結びつける視覚障がい者支援スマホアプリ「これなにメモ」公開開始

2020年3月期第4四半期 プレスリリース/お知らせ③

発表日付	タイトル
2020年3月19日	中央システムのクラウド勤怠管理システム『RecoRu（レコル）』がビジネスコミュニケーションツール「Slack」との連携を開始
2020年3月24日	TIS、「LinDo Applications 調達・購買業務高度化サービス」に「SAP連携機能」を標準機能として追加
2020年3月26日	インテック、「AWS Partner Network Award 2019」で「APN Rising Star Partner of the Year」を受賞
2020年3月30日	TIS、デジタルアセットマネジメントツール「Nuxeo」の日本初の販売代理店契約を締結
2020年3月31日	TIS、令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞
2020年3月31日	TIS、データ分析・AIコンサルティングに強みを持つ零標アナリティクスと業務提携



<ロゴマークに込めた思い>

新たな挑戦の場を表現する「オーシャンブルー」と、堅実さと確かな技術の裏付けを表現する「インテリジェントグレー」の2色で表現されるロゴマークには、私たちのコアコンピタンスである『IT』2文字を包含しています。グループ各社が異なるエキスパートであり、その集合体としてのTISインテックグループの一体感、そして未来へ向かって進み続ける躍動感を表現しています。

<ブランドメッセージ「Go Beyond」>

現状に満足せず、常に新たなチャレンジを求めて「その先に向かって」歩み続ける。クライアントの課題をクリアするだけでは満足せず、クライアントのさらにその先にあるお客様のニーズを先取りして、「一歩進んだ提案をしていく」という当社グループの強い意思を表明しています。